

家計金融資産構成に占める有価証券割合の推移とその問題点
～金融教育（リテラシー）の重要性について～

二階堂専門ゼミナール第 3 部
経済学科 4 年 白石啓悟

【要旨】

日本では 1878 年に東京・大阪に証券取引所が設立し、証券市場が誕生してから 2021 年で 143 年たった。バブル崩壊やリーマンショックの影響を受けながらも、日本政府の数々の政策により 2012 年以降の日経平均株価は上昇傾向にある。また、現在は NISA・つみたて NISA 制度の開始、老後 2000 万円問題などをきっかけに、証券市場と家計の結びつきが強くなり、資産運用に興味を持ち始める人々が増えてきた。しかしながら、日本の家計金融資産構成における有価証券の割合は、欧米の金融資産構成と比べても低くなっている。

本研究では、日本銀行統計データ「資金循環」で公開されている 1979 年度から 2020 年度までの家計が保有する金融資産残高の推移と、株価や投資行動に影響を与えた歴史的・経済的な出来事を説明し、その期間中に家計金融資産構成に占める有価証券の合計額や割合はどのように変化しているのかについて明らかにした。さらに、有価証券の割合が停滞している要因の一つとして金融リテラシーを挙げ、日本の金融リテラシー水準を先行調査から把握したうえで、独自のアンケート調査から若年層（18 歳～24 歳）の金融リテラシー水準を明らかにした。金融教育が積極的に行われていない日本における若年層の金融リテラシー水準は他国と比べて低いものの、経済・金融の学習経験有りと学習経験無しでは正答率に約 20%もの大きな差が出たため、学校教育における金融教育が日本の金融リテラシー水準を上昇させる有効な手段であると考えた。

金融教育に関しては、日本の課題を挙げ、独自のアンケート調査でも有効的だと判明したイギリスやドイツの実践的学習に倣った方法を改善案として提案した。さらに日本版 CTF と称した給付型資産運用を提案することで、高校時代から資産運用を体験し、投資の仕組みや必要性についての将来に活かせる知識を身につけることができるであろうと考えた。最終的には金融リテラシーが上昇することによる、個人投資の増加、企業の規模拡大・投資増加、雇用増加、マネーストックの増加、景気拡大（日経平均株価上昇）などの正のサイクルができることを期待したい。